

令和 7 年度

階上町一般会計補正予算
(第 2 号)に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	構成比(%)
1 町税	1,028,792	-	1,028,792	15.1
2 地方譲与税	80,688	-	80,688	1.2
3 利子割交付金	300	-	300	0.0
4 配当割交付金	1,500	-	1,500	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	500	-	500	0.0
6 法人事業税交付金	9,000	-	9,000	0.1
7 地方消費税交付金	287,000	-	287,000	4.2
8 ゴルフ場利用税交付金	8,000	-	8,000	0.1
9 環境性能割交付金	5,000	-	5,000	0.1
10 地方特例交付金	8,000	-	8,000	0.1
11 地方交付税	2,240,000	-	2,240,000	32.8
12 交通安全対策特別交付金	1,000	-	1,000	0.0
13 分担金及び負担金	284	-	284	0.0
14 使用料及び手数料	22,523	-	22,523	0.3
15 国庫支出金	1,212,776	9,684	1,222,460	17.9
16 県支出金	544,156	2,146	546,302	8.0
17 財産収入	2,541	-	2,541	0.0
18 寄附金	14,000	-	14,000	0.2
19 繰入金	737,428	73,176	664,252	9.7
20 繰越金	10,000	90,713	100,713	1.5
21 諸収入	70,495	-	70,495	1.0
22 町債	525,300	-	525,300	7.7
歳入合計	6,809,283	29,367	6,838,650	100.0

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				構成比 (%)
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 議会費	91,458	-	91,458	0	0	0	0	1.3
2 総務費	1,470,636	8,884	1,479,520	2,617	0	0	6,267	21.6
3 民生費	1,873,818	2,321	1,876,139	4,301	0	0	6,622	27.4
4 衛生費	396,583	4,155	400,738	73	0	0	4,082	5.9
5 労働費	1	-	1	0	0	0	0	0.0
6 農林水産業費	241,522	1,260	242,782	1,000	0	0	260	3.6
7 商工費	41,120	5,808	46,928	0	0	0	5,808	0.7
8 土木費	667,453	-	667,453	0	0	0	0	9.8
9 消防費	130,789	-	130,789	0	0	0	0	1.9
10 教育費	1,308,372	480	1,308,852	12,441	0	0	11,961	19.1
11 災害復旧費	70	-	70	0	0	0	0	0.0
12 公債費	512,537	-	512,537	0	0	0	0	7.5
13 諸支出金	1,660	-	1,660	0	0	0	0	0.0
14 予備費	73,264	6,459	79,723	0	0	0	6,459	1.2
歳出合計	6,809,283	29,367	6,838,650	11,830	0	0	17,537	100.0

2 歳 入

15款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務費国庫補助金	184,002	9,529	193,531	1. 総務費補助金	9,529	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 8,058 マイナンバーカード事務費補助金 1,471
2. 民生費国庫補助金	36,663	82	36,745	1. 障害者福祉費補助金	82	障害者総合支援事業費補助金 82
3. 衛生費国庫補助金	2,514	73	2,587	2. 保健衛生費補助金	73	感染症予防事業費等国庫補助金 73
計	522,563	9,684	532,247			

16款 県支出金

2 項 県補助金

1. 総務費県補助金	31,886	45	31,931	1. 総務費補助金	45	移住・交流推進事業費助成金 45
4. 農林水産業費県補助金	20,008	1,000	21,008	1. 農業費補助金	1,000	有害鳥獣捕獲体制強化事業費補助金 1,000
計	149,579	1,045	150,624			

16款 県支出金

3 項 委託金

1. 総務費委託金	37,897	1,101	38,998	4. 統計調査費委託金	1,101	国勢調査交付金 1,121 経済センサス調査交付金 20
計	40,451	1,101	41,552			

19款 繰入金

1 項 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	708,372	78,372	630,000	1. 財政調整基金繰入金	78,372	財政調整基金繰入金 78,372
計	737,425	78,372	659,053			

19款 繰入金

2 項 特別会計繰入金

1. 介護保険特別会計繰入金	1	3,012	3,013	1. 介護保険特別会計繰入金	3,012	介護保険特別会計繰入金 3,012
2. 国民健康保険特別会計繰入金	1	1,428	1,429	1. 国民健康保険特別会計繰入金	1,428	国民健康保険特別会計繰入金 1,428

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
3. 後期高齢者医療 特別会計繰入金	1	756	757	1. 後期高齢者医療 特別会計繰入金	756	後期高齢者医療特別会計繰入金 756
計	3	5,196	5,199			

20款 繰越金

1 項 繰越金

1. 繰越金	10,000	90,713	100,713	1. 繰越金	90,713	前年度繰越金 90,713
計	10,000	90,713	100,713			

3 歳 出

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	225,012	6,014	231,026				6,014	2. 給料	3,670	会計年度任用職員給料	3,670
								3. 職員手当等	1,584	会計年度任用職員通勤手当	142
										会計年度任用職員期末手当	528
										会計年度任用職員勤勉手当	433
										会計年度任用職員退職手当組合	481
4. 共済費	760	会計年度任用職員共済組合	307								
										会計年度任用職員社会保険料	453
計	509,879	6,014	515,893				6,014				

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1. 戸籍住民基本台帳費	71,576	1,473	73,049	1,471			2	2. 給料	1,101	会計年度任用職員給料 1,101
								3. 職員手当等	169	会計年度任用職員通勤手当 43
										会計年度任用職員期末手当 69
										会計年度任用職員勤勉手当 57
							2	4. 共済費	203	会計年度任用職員共済組合 82
										会計年度任用職員社会保険料 121
計	75,445	1,473	76,918	1,471			2			

2 款 総務費

4 項 選挙費

4. 階上町長選挙費	13,792	139	13,931				139	1. 報酬	82	委員等報酬 82
								18. 負担金補助及び交付金	57	選挙運動公営負担金 57
計	26,978	139	27,117				139			

2 款 総務費

5 項 統計調査費

1. 統計調査総務費	10	0	10	9			9			財源補正
2. 統計諸費	6,586	1,208	7,794	1,110			98	1. 報酬	388	調査員報酬 388
								3. 職員手当等	570	会計年度任用職員通勤手当 43

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										時間外勤務手当 527
								8. 旅費	10	普通旅費 10
								10. 需用費	5	消耗品費 5
								11. 役務費	195	郵便料・通信運搬費 197
										電話料・電話架設料 2
								13. 使用料及び賃借料	70	住宅地図複製利用料 70
計	6,596	1,208	7,804	1,101			107			

2 款 総務費

7 項 企画費

1. 企画総務費	67,388	4	67,392				4	22. 償還金利子及び割引料	4	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金返還金 4
計	560,165	4	560,169				4			

2 款 総務費

8 項 地方創生費

3. 移住・定住推進事業費	17,098	46	17,144	45			1	8. 旅費	46	特別旅費 46
計	76,251	46	76,297	45			1			

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

3. 障害者福祉費	361,209	165	361,374	82			83	12. 委託料	165	障害福祉サービス管理システム改修委託料 165
4. ハートフルプラザ・はしかみ管理費	18,023	1,234	19,257				1,234	12. 委託料	1,234	ハートフルプラザ・はしかみ指定管理委託料 1,234
計	480,395	1,399	481,794	82			1,317			

3 款 民生費

2 項 老人福祉費

2. 老人福祉費	415,742	381	416,123				381	27. 繰出金	381	後期高齢者医療特別会計繰出金 381
計	422,034	381	422,415				381			

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

2. 児童福祉費	919,473	437	919,910	4,383			4,820	22. 償還金利子及び割引料	437	令和6年度児童手当国交付金返還金 令和6年度施設型給付費地方単独費用県負担金返還金 令和6年度子育てのための施設等利用給付国庫交付金返還金 令和6年度子育てのための施設等利用給付県負担金返還金	24 287 84 42
3. 子ども・子育て支援事業費	49,087	104	49,191				104	22. 償還金利子及び割引料	104	令和6年度子ども・子育て支援交付金返還金	104
計	971,388	541	971,929	4,383			4,924				

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

1. 保健衛生総務費	202,924	0	202,924	73			73			財源補正	
2. 予防費	57,239	3,648	60,887				3,648	22. 償還金利子及び割引料	3,648	令和6年度感染症予防事業費等国庫補助金返還金（風しん分） 令和5年度新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費返還金	580 3,068
3. 母子保健事業費	42,703	314	43,017				314	22. 償還金利子及び割引料	314	令和6年度母子保健衛生費国庫補助金返還金 令和6年度未熟児養育医療費等国庫負担金返還金	185 129
4. 保健事業費	31,191	193	31,384				193	22. 償還金利子及び割引料	193	令和6年度感染症予防事業費等国庫補助金返還金（がん検診分）	193
計	396,583	4,155	400,738	73			4,082				

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

16. 鳥獣被害防止対策事業費	1,346	1,260	2,606	1,000			260	11. 役務費 17. 備品購入費	14 1,246	電話料・電話架設料 長距離無線式捕獲パトロールシステム	14 1,246
計	169,664	1,260	170,924	1,000			260				

7款 商工費

1項 商工費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
4. ふるさとに ぎわい広場 管理費	15,332	5,808	21,140				5,808	14.工事請負費	5,808	ふるさとにぎわい広場エアコン入替工事 5,808
計	41,120	5,808	46,928				5,808			

10款 教育費

1項 教育総務費

6. 教育振興費	35,247	480	35,727				480	20.貸付金	480	奨学資金 480
計	853,273	480	853,753				480			

10款 教育費

5項 保健体育費

2. 給食センタ ー費	135,770	0	135,770	12,441			12,441			財源補正
計	234,281	0	234,281	12,441			12,441			

14款 予備費

1項 予備費

1. 予備費	73,264	6,459	79,723				6,459			
計	73,264	6,459	79,723				6,459			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
青森県経営安定化サポート資金「平成23年東北地方太平洋沖地震中小企業災害復旧枠」に係る利子補給負担金	700	平成24年度から 令和6年度まで	696	令和7年度から 令和8年度まで	4				4
指定管理者制度導入に伴う、はしかみハマの駅あるでい〜ばの指定管理料	120,000	令和4年度から 令和6年度まで	90,000	令和7年度から 令和7年度まで	30,000	7,000			23,000
指定管理者制度導入に伴う、ハートフルプラザ・はしかみの指定管理料	70,630	令和5年度から 令和6年度まで	34,698	令和7年度から 令和8年度まで	35,932				35,932
指定管理者制度導入に伴う、ふるさとにぎわい広場の指定管理料	23,200	令和5年度から 令和6年度まで	11,600	令和7年度から 令和8年度まで	11,600				11,600
指定管理者制度導入に伴う、わっせ交流センターの指定管理料	37,600	令和6年度から 令和6年度まで	9,400	令和7年度から 令和9年度まで	28,200				28,200

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
小規模事業者経営改善資金利子補給金交付制度により小規模事業者が日本政策金融公庫に支払ったマル経融資に対する利子補給	借入残高に対して年1.0%以内に相当する額	令和6年度から 令和6年度まで	222	令和7年度から 令和10年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ
指定管理者制度導入に伴う、住民集会所の指定管理料	9,144	—	0	令和7年度から 令和10年度まで	9,144				9,144
南郷そば振興センター共同利用負担金	8,316	—	0	令和7年度から 令和10年度まで	8,316				8,316
指定管理者制度導入に伴う、農村活性化センターの指定管理料	10,800	—	0	令和8年度から 令和11年度まで	10,800				10,800
指定管理者制度導入に伴う、金山沢水郷館の指定管理料	3,076	—	0	令和8年度から 令和11年度まで	3,076				3,076
学校給食センター調理等業務委託料	65,000	—	0	令和7年度から 令和8年度まで	65,000				65,000

階上町一般会計9月補正予算予算給与費明細書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 手 当 (千円)	計 (千円)			
					年間支給率 (月分)							
補正後	長 等	3	-	20,935	7,013 3.35	-	213	3,234	31,395	5,602	36,997	
	議 員	14	38,844	-	13,013 3.35	-	-	-	51,857	10,605	62,462	
	その他の 特別職	489	27,616	-	-	-	-	-	27,616	0	27,616	
	計	506	66,460	20,935	20,026	-	213	3,234	110,868	16,207	127,075	
補正前	長 等	3	-	20,935	7,013 3.25	-	213	3,234	31,395	5,602	36,997	
	議 員	14	38,844	-	13,013 3.25	-	-	-	51,857	10,605	62,462	
	その他の 特別職	489	27,146	-	-	-	-	-	27,146	0	27,146	
	計	506	65,990	20,935	20,026	-	213	3,234	110,398	16,207	126,605	
比 較	長 等	0	-	0	0	-	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	-	0	-	-	-	0	0	0	
	その他の 特別職	0	470	-	-	-	-	-	470	0	470	
	計	0	470	0	0	-	0	0	470	0	470	

2 一般職
(1) 総括

給与費明細書中の再任用短時間勤務職員及び再任用職員には、暫定再任用制度に基づき任用される職員を含む。
(暫定再任用制度：定年の段階的な引上げ期間において、65歳まで再任用ができるよう措置される現行制度と同様の仕組み)

区 分	職員数 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
補正後	(23) 126	33,271	391,660	277,994	702,925	128,673	831,598	
補正前	(23) 122	33,271	386,889	275,671	695,831	127,710	823,541	
比 較	(0) 4	0	4,771	2,323	7,094	963	8,057	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員数で外書き

職員手当 の内訳	区分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管理職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒冷地 手 当	時間外 手 当	選挙事務 従事手当	児 童 手 当	退職手 当組合	備 考
	補正後	8,676	5,094	6,773	4,410	88,259	72,403	6,139	26,316	1,550	7,160	51,214	
	補正前	8,676	5,094	6,545	4,410	87,662	71,913	6,139	25,789	1,550	7,160	50,733	
	比 較	0	0	228	0	597	490	0	527	0	0	481	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
補正後	(0) 98	0	352,567	249,998	602,565	110,954	713,519	
補正前	(0) 98	0	352,567	249,471	602,038	110,954	712,992	
比 較	(0) 0	0	0	527	527	0	527	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数で外書き

職員手当 の内訳	区分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管理職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒冷地 手 当	時間外 手 当	選挙事務 従事手当	児 童 手 当	退職手 当組合	備 考
	補正後	8,676	5,094	5,708	4,410	76,694	62,916	6,139	24,977	1,550	7,160	46,674	
	補正前	8,676	5,094	5,708	4,410	76,694	62,916	6,139	24,450	1,550	7,160	46,674	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	527	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
補正後	(23) 28	33,271	39,093	27,996	100,360	17,719	118,079	
補正前	(23) 24	33,271	34,322	26,200	93,793	16,756	110,549	
比 較	(0) 4	0	4,771	1,796	6,567	963	7,530	

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員数で外書き

職員手当 の内訳	区分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管理職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒冷地 手 当	時間外 手 当	選挙事務 従事手当	児 童 手 当	退職手 当組合	備 考
	補正後	0	0	1,065	0	11,565	9,487	0	1,339	0	0	4,540	
	補正前	0	0	837	0	10,968	8,997	0	1,339	0	0	4,059	
	比 較	0	0	228	0	597	490	0	0	0	0	481	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	4,771	給与改定に伴う増減分	0 給与改定 0	
		昇給に伴う増加分	0 昇給率 -	
		その他の増減分	4,771 退職者 0 人事異動等 0 採用者 0 会計年度任用職員 4,771 育児休業者 0	
職員手当	2,323	制度改正に伴う増減分	0 期末手当 0 寒冷地手当 0 0 勤勉手当 0 退職手当組合 0 0 扶養手当 0	
		その他の増減分	2,323 扶養手当 0 時間外手当 527 0 住居手当 0 選挙事務従事手当 0 228 通勤手当 0 児童手当 0 0 管理職手当 0 退職手当組合 481 597 期末手当 490 勤勉手当 0 寒冷地手当	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与（再任用短時間勤務職員を除く。）

区 分		一般行政職	医療職
令和7年7月1日現在	平均給料月額(円)	299,955	316,733
	平均給与月額(円)	321,165	331,917
	平均年齢(歳)	38.5	37.0
令和6年7月1日現在	平均給料月額(円)	302,716	299,050
	平均給与月額(円)	324,391	307,550
	平均年齢(歳)	40.8	36.0

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	医療職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	医療職(円)
高校卒	194,500 (県準拠)	—	188,000	—
大学卒	225,600 (県準拠)	258,500 (県準拠)	220,000	255,400

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			医療職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年7月1日現在	6級	5	5.5	—	—	—	—	—	—
	5級	13	14.3	—	—	—	—	—	—
	4級	13	14.3	4級	3	50.0	4級	0	0.0
	3級	15	16.5	3級	0	0.0	3級	0	0.0
	2級	15	16.5	2級	3	50.0	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	30	32.9	1級	0	0.0	1級	0	0.0
	計	91	100.0	計	6	100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0
令和6年7月1日現在	6級	4	4.5	—	—	—	—	—	—
	5級	18	20.5	—	—	—	—	—	—
	4級	15	17.0	4級	3	50.0	4級	0	0.0
	3級	17	19.3	3級	0	0.0	3級	0	0.0
	2級	16	18.2	2級	3	50.0	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	18	20.5	1級	0	0.0	1級	0	0.0
	計	88	100.0	計	6	100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	主 事	主 事	主 査	総括主幹 主 幹	課 長 参 事	参 事
医療職	—	保 健 師	主 査 保 健 師	総括主幹保健師 主 幹 保 健 師	—	—

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種		
				一般行政職	医療職	技能労務職
補正後	職 員 数 (A) (人)		98	92	6	0
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		77	71	6	0
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2	2	0	0
		3号給 (人)	1	1	0	0
		4号給 (人)	74	68	6	0
		6号給 (人)	0	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0	0
	比 率 (B)／(A) (%)		78.6	77.2	100.0	0.0
補正前	職 員 数 (A) (人)		98	92	6	0
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		77	71	6	0
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2	2	0	0
		3号給 (人)	1	1	0	0
		4号給 (人)	74	68	6	0
		6号給 (人)	0	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0	0
	比 率 (B)／(A) (%)		78.6	77.2	100.0	0.0

※再任用短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.200) 2.275	(1.200) 2.275	(2.400) 4.550	有	
補正前	(1.200) 2.275	(1.200) 2.275	(2.400) 4.550	有	
国の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員及び再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・ 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) ・ 職務の級に応じた調整額	・ 退職時特別昇給なし
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・ 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) ・ 職務の級に応じた調整額	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	医療職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称		※平成17年4月1日から全部廃止		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	借家の場合 上限27,000円 (県準拠)
通 勤 手 当	同	